

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-1-5)

施策名	家庭・地域の教育力の向上		部局名	総合教育政策局 地域学習推進課	作成責任者	黄地 吉隆	
施策の概要	地域における多様な学習活動や読書活動、体験活動の充実のための支援を行うとともに、地域全体で家庭教育を支援する体制の構築促進や、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等による学校・家庭・地域の連携・協働を推進する。これらの取組により、家庭・地域の教育力の向上を図る。					政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度	令和4年度	施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)目標2、目標6、目標11等			
	16,041,091	16,039,659					

達成目標1	公民館等の社会教育施設が関係機関との連携・協働による地域課題解決など多様な学びの機会を提供することを通じて、地域コミュニティの維持・活性化の拠点施設として発展する。		目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）や中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」（平成30年12月21日）において、人々の暮らしの向上と地域社会の持続的発展に向けた学びを推進することなどとされるとともに、社会的に孤立しがちな人々も含め、多くの住民の主体的な参加を得られるような方策や、地域における「学びの場」である社会教育施設を拠点とした地域の課題解決・地域活性化の取組を推進することが必要とされているため。
測定指標	基準値	—		
①公民館等を拠点とした各地域の優れた取組の展開	実績	H29年度	—	
		H30年度	「学びを通じた地方創生コンファレンス」全国フォーラムを開催し、公民館等が実施した学びを通じた地域課題解決の取組の成果を全国に普及・啓発を図った。	
		R1年度	孤立しがちな在留外国人の学びを通じた社会参画の実証研究事業を行い、その成果を全国に周知した。	
		R2年度	ウィズコロナに対応した優れた取組を収集し、HP等で周知することにより公民館等での活動の充実を図った。	
		R3年度	デジタルを活用した事例など優れた取組を収集し、HP等で周知することにより公民館等での活動の充実を図った。	
	目標	毎年度	公民館等を拠点とする優れた社会教育実践事例を調査・分析し、各地域に展開する	
	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>地域コミュニティの衰退が社会全体の課題となる中、公民館等には、その維持と持続的な発展を推進するセンター的役割などの強化が求められていることから、先進的な社会教育実勢事例や他の地域での汎用性が期待される事例等の情報を収集・整理し、社会教育関係者等に提供することにより、国全体の取組の充実・進展することが重要であることから、各地域の優れた取組の展開を測定指標に設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>		
達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業（令和元年度）	①	0045	—	
社会教育実践センター（平成13年度）	①	0051	—	
公立社会教育施設災害復旧事業（平成24年度）	①	0048	—	
昨年度事前分析表からの変更点	昨年度事前分析表において達成目標1としていた内容の一部（社会教育士の活躍促進について）を達成目標2として分割した。			

達成目標2	社会教育士が、社会教育分野の活動のみならず、社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに関する活動において活躍する。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）や中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」（平成30年12月21日）において、社会における人づくり 地域づくりを担う中核人材の育成、社会教育士制度の活用促進を図ることが必要とされているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、人づくりや地域づくりにおいて中核的な役割を担うことができる人材を育成するため、社会教育主事資格の活用促進を図ることとされており、社会教育士の称号付与数を測定指標として設定し、現状の数値である「1,750人以上」の増加を維持することを目標とした。 【出典】 文部科学省調べ
①社会教育士の称号付与数	706	—	—	—	706	1,750	1,750人以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業（令和元年度）		①		0045		—		
社会教育実践センター（平成13年度）		①		0051		—		
昨年度事前分析表からの変更点		昨年度事前分析表において達成目標1としていた内容の一部（社会教育士の活躍促進について）を分割し達成目標2として記載、測定指標を見直し。						

達成目標3	幅広い地域住民等の参画により、地域と学校の連携・協働を進め、社会全体で子供たちを育てる体制を構築すること。						目標設定の考え方・根拠	「次世代の学校・地域創生プラン」（平成28年1月25日）等を踏まえた、平成29年3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和三十一年法律第六十二号）及び「社会教育法」（昭和二十四年法律第二百七号）の改正により、学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）の努力義務化や、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされたため。また、第3期教育振興基本計画において、コミュニティ・スクールの導入の促進及び運営の充実並びに地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされたため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・平成29年3月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、教育委員会に対してコミュニティ・スクールの導入が努力義務化されているため。 【指標の根拠】 ・分母：都道府県数、政令市数、市町村数の合計 ・分子：コミュニティ・スクールを導入している都道府県数、政令市数、市町村数の合計 【出典】 文部科学省「コミュニティ・スクール導入状況調査」
①コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	21.0%	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	57.4%	70%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入すること、全小中学校区における幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を通じた地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされているため。 【指標の根拠】 ・分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 ・分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行ったと回答した学校数 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」（本質問は平成30年度より） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を中止。
②地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	65.5%	—	65.5%	72.1%	—	70.0%	対前年度比増	
	年度ごとの目標値	—	—	65.5%より増	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③地域学校協働活動に参画した地域住民等の数（延べ人数）（万人）	1,126	1,126	1,168	1,144	845	902	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・平成29年3月の社会教育法改正により、地域学校協働活動を全国的に推進することが必要とされたことを受けて、地域学校協働活動に参画した地域住民等の数を測定指標として設定し、目標値は「対前年度比増」と設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	993より増	1,126より増	1,168より増	1,144より増	845より増		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	92.4%	—	92.4%	93.6%	—	93.1%	90%以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・保護者や地域住民等が学校運営に当事者として参画するコミュニティ・スクールと、地域住民等の参画により地域と学校が連携・協働する地域学校協働活動を一体的に推進することは、教育課程の改善・充実や特色ある学校づくり、学校運営の改善・強化など、子供たちの成長を地域全体で支える社会の実現に資するものであることから、本指標を設定。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>・分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 ・分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考えると回答した学校数</p> <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」（本質問は平成30年度より）※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を中止。</p>
	年度ごとの目標値	—	90%以上	90%以上	—	90%以上		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
学校を核とした地域力強化プラン（平成27年度）		①②③④		0041		「学校を核とした地域力強化プラン」のうち、「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（令和2年度開始）が達成手段として該当する。		
被災者支援総合交付金（平成23年度）		①②④		復興庁0002		「被災者支援総合交付金」のうち、「子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業」（令和3年度開始）が達成手段として該当する。 （参考：前身事業） ※平成23～27年度 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（委託事業） ※平成28年度 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業（委託事業） ※平成29年度～令和2年度 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業（被災者支援総合交付金の一部）		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標4	保護者が安心して家庭教育を行えるよう、地域の多様な人材を活用した家庭教育支援の取組を推進する。また、社会全体で子供たちの生活リズムの向上を図るため、「早寝早起き朝ごはん」国民運動の更なる浸透を図る。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画において、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりや子供の基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上につながる活動が求められており、学校や、子育て経験者をはじめとした地域人材など、地域の多様な主体が連携協力して、親子の育ちを応援することや、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすための環境づくりが必要であるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①家庭教育支援事業の実施箇所数※	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度 対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画において、多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える目標を掲げており、家庭教育支援事業の実施箇所数(※)の対前年度比での増加を目指す。 ※家庭教育支援チーム数+チームは設置せずに家庭教育支援を実施している市区町村数 <p>【出典】文部科学省調べ</p>
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
②地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度 前回調査年度以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として「地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善」を設定している。 ・地域における家庭教育支援の充実により、子育て中の保護者が地域から孤立することを防ぐことが期待されるため、本指標を設定したものの。 <p>【指標の根拠】算出方法は以下のとおり。 平成28年度・令和2年度・令和3年度の「家庭教育の総合的推進に関する調査研究」において、「子育ての悩みを相談できる人がいる」と回答した父母の割合。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	753 より増	852 より増	898 より増	989 より増	1,115 より増		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③全国学力・学習状況調査における「朝食を欠食する」児童生徒の割合	4.6%	4.6%	5.5%	4.5%	—	5.1%	対基準値比減	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「朝食を欠食する」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・「早寝早起き朝ごはん」運動で向上を図る生活習慣のうちでも、朝食を食べることは重要であることから、本指標を設定している。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、朝食を欠食していると回答した小学6年生の割合。 <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を中止。</p>
	年度ごとの目標値	4.6%より減	4.6%より減	4.6%より減	—	4.6%より減		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
学校を核とした地域力強化プラン（平成27年度）		①②		0041		「学校を核とした地域力強化プラン」のうち、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」（平成30年度開始）が達成手段として該当する。		
家庭教育支援推進事業（平成30年度）		①②③		0042		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標5	青少年の豊かな人間性を育むため、青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、地域における体験活動の機会及び体験活動に参加する青少年を増加させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画で目標として掲げられている「豊かな心の育成」の達成に向けて、体験活動は非常に有効な手段であることから、地域における体験活動の機会と、体験活動に参加する青少年を増加させる必要があるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
①「体験の風をおこそう運動推進月間事業」実施事業数	889	2,609	2,042	1,815	1,348	1,235	対前回調査値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・毎年10月に実施する「体験の風をおこそう運動推進月間」にて、全国各地の青少年教育施設や青少年教育関係団体、自治体等が実施する体験活動の事業数を把握することで、体験活動推進の現状を把握することが適切と考えたため。 【出典】 独立行政法人国立青少年教育振興機構公表「体験の風をおこそう運動推進月間事業」エントリー団体数・事業数・参加者数
	年度ごとの目標値	1,898以上	2,609以上	2,042以上	1,815以上	1,348以上		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
②学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合	51.7%	—	—	50.0%	—	—	対前回調査値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・青少年の体験活動の機会を充実させるためには、学校に加えて、学校以外（地域）での事業実施及び青少年の参加が重要であり、体験活動推進の現状を把握するために、上記事業に参加する子供の割合を把握することが適切と考えたため。 【指標の根拠】 ・分母：調査対象となった小学生数 ・分子：該当する小学生数 【出典】 独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」 ※3年に1度実施する調査のため、次回調査結果（令和4年度調査）は令和5年度中に公表予定。
	年度ごとの目標値	—	—	52.3%以上	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
③青少年教育施設における学級・講座の参加者数（人）	603,094	950,901	—	—	223,122	—	前回調査年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「第3期教育振興基本計画」等を踏まえ、青少年教育施設における教育機会の活性化を図る必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。 【出典】 文部科学省「社会教育調査」 ※令和2年度は「社会教育調査－令和3年度（中間報告）」の結果
	年度ごとの目標値	745,431以上	—	—	950,901以上	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト (平成23年度)	①②③	0043	—
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費 交付金に必要な経費 (平成18年度)	①②③	0049	我が国のナショナルセンターとして、青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行っている。
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費 (平成18年度)	①②③	0050	
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標6	図書館（学校図書館を含む）を活用した児童生徒の読書活動・学習活動の充実を促進するなど、子供の読書活動を推進するための環境を家庭、学校、地域等の連携のもと整備し、全ての子供が自主的な読書活動を行えるようにする。					目標設定の考え方・根拠	子供の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであるため、社会全体で積極的にそのための環境の整備を推進することが極めて重要である。そのため、「子どもの読書活動の推進に関する法律」及び同法に基づく「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月20日閣議決定）の着実な実施や、「学校図書館図書整備等5か年計画」（令和4年1月24日公表）による学校図書館の整備充実等を通じ、子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供が自主的に読書活動を行えるようになる必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①小・中学校において、月に数回程度以上本やインターネット、図書館資料などを活用した授業を計画的に行っている学校の割合（%）	R2年度 小学校 70.0	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 小学校 70.0	R3年度 —	調査年度 対前回調査値 比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領において、言語能力の育成を図るために、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童生徒の自主的、自発的な読書活動を充実することが規定されているため。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 ・分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、本やインターネット、図書館資料などを活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に1回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数 <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」</p> <p>※同調査は令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたが、令和3年度実施した際に「前年度（令和2年度）」の状況を調査し、その結果を右の通り記載している。</p>

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②子供の不読率 (1カ月に1冊も本を読まなかった子供の割合)	小学生 4.5%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	—	小学生 5.5%	小学生 2%以下 中学生 8%以下 高校生 26%以下	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）において、不読率を令和4年度までに小学生2%以下、中学生8%以下、高校生26%以下にすることを目標としているため。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：調査に回答した小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数 ・分子：1か月に1冊も読まなかった小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数 <p>【出典】毎日新聞社・公益社団法人全国学校図書館協議会「学校読書調査」</p>
	中学生 16.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	—	中学生 10.1%		
	高校生 53.2%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	—	高校生 49.8%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	小学生 2%以下 中学生 8%以下 高校生 26%以下		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③公共図書館における児童用図書の貸出冊数（万冊）	18,773	19,730	—	—	16,467	—	対前回調査値 比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）において、図書館は、地域における子供の読書活動を推進する上で重要な役割を果たしており、図書館における取組を引き続き充実させていくことが必要とされていることから、取組の効果を測定するにあたり、児童用図書の貸出冊数が指標として適切であると考えたため。 <p>【出典】文部科学省「社会教育調査」 ※令和2年度は「社会教育調査－令和3年度（中間報告）」の結果</p>
	年度ごとの 目標値	18,773 より増	—	—	19,730 より増	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
読書活動総合推進事業 (令和4年度)	①②③	新04-0003	—
図書館における障害者利用の促進 (令和2年度)	①②	0046	—
学校図書館の図書の整備 (第6次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (令和4年度)	①③	—	令和4年度からの5年間における学校図書館図書標準の達成及び図書の更新を目指すための地方交付税措置(単年度:199億円)
学校図書館への新聞配備 (第6次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (令和4年度)	①③	—	令和4年度からの5年間における学校図書館への新聞配備のための地方交付税措置(単年度:38億円)
学校司書の配置 (第6次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (令和4年度)	①③	—	令和4年度からの5年間における学校司書の配置のための地方交付税措置(単年度:243億円)
全国学校図書館担当指導主事連絡協議会 (平成26年度)	①③	—	文部科学省主催の学校図書館担当指導主事を対象とした協議会を開催の上、学校図書館に関する行政説明等を実施している。
昨年度事前分析表からの変更点			